

「PLAZA総合法律事務所」（小幡朋弘代表弁護士）と食品衛生管理業の「エンバイロサービス」（中藤勝康社長）が業務提携。法律と衛生の両面から食品や飲食業をサポートする。

コロナ禍で飲食やホテル、食品製造業者を巡る状況は大きく変化した。特にテークアウト需要の増大によって、これまで飲食店ではあまり重要視されなかったアレルギー表示などの問題が表面化している。今後クレームや訴訟に発展するケースが考えられる。

また、2021年6月には飲食店などでも食品衛生管理の国際基準「HACCP」が義務化されたが、具体的な対策は進んでいないのが現状。法律と衛生両面にまたがる課題が山積みで、飲食や食品の分野に特化したサービスの登場が待たれていた。

この状況に歯止めを掛け

るため、5月に札幌と東京に拠点を置く「PLAZA総合法律事務所」（旧・弁護士法人太田・小幡綜合法律事務所）と札幌の食品衛生管理業「エンバイロサービス」が業務提携した。食品・アレルギーを含む一括表示の作成から検査や衛生管理の指導、クレーム対応、労務管理、HACCPサポート、さらに資金調達、事業承継・M&Aまでワンストップで提供する。道内では初のサービスだ。法律面から支えるのが「PLAZA総合法律事務所」。全国約150社の企業と顧問契約を結ぶ法律の専門家。

小幡朋弘代表弁護士は

法律事務所と衛生検査会社が業務提携

道内初のサービス

食の安全からM&Aまで食品や飲食業経営者の悩みを解決。



PLAZA 総合法律事務所の小幡朋弘代表弁護士（左）とエンバイロサービスの中藤勝康社長

「一般の法律相談はもちろん、食品表示など食品や飲食業ならではの悩みや相談に応じます。平時から有事まで切れ目のないサポートをしていきたい」と語る。

今後は、さまざまな業種業態に合わせた連携を模索。会計士や税理士などの士業や業界特化型のコンサルタントとも提携する予定だ。



一方の「エンバイロサービス」は食品衛生管理のプロ集団。特に定期的な衛生点検やHACCPサポートの際に活躍する。

また、集団食中毒などの有症クレーム発生時には、平時の記録や点検をもとにエビデンスのある対応も可能だ。

直近では東北や関東圏からも衛生管理や施設コンサルティングの依頼が増加している。

中藤勝康社長は「企業向けの感染拡大防止対策のコンサルティングや企業ごとのマニュアル作成などにも注力したい」と話す。